



# 第24号

発行 弘前大学教育学部  
同窓会  
〒036-8224 弘前市大字文京町1  
TEL. 0172-7(36) 2111代表  
編集事務局  
弘前市高杉字五反田191  
弘前市立北辰中学校内  
TEL. 0172 (95) 2019



## 弘前大学教育学部の存続を願う

弘前大学教育学部同窓会 会長 木村清之助

大学創立五十周年記念事業が成功裡に終了し、教育学部では全教科に大学院が開設されて、会員一同喜んでいた平成十三年。ところが、今度は学部存続に関わる「北東北三大学再編統合問題」が起き、新聞等の報道で皆様も大変ご心配されていると思います。

この問題は文部科学省が決めることではなく、再編統合の相手の選択は各大学で自由にということになっていきます。従って昔のように文部科学省に陳情に行ったりするようなことはできないのです。

私たちの教育学部が北東北における教員養成学部になるため、佐藤学部長が先頭に立って立派な統合案を作成して頑張っておられます。同窓会としては存続の願いを込めて声援を送っている次第です。

創立五十周年を記念して、同窓会で弘前公園内の学部跡地に、桜を記念植樹したいという声が会員の中心からあがったので、総会に提出したら満場一致で可決しました。しかし公園は史跡のため、一本の木でも大変難しかったのですが、幸いにも市緑地協会や市当局が温かい

ご理解の下に、木の選定から植樹まで総てをお世話いただきました。またご多忙の中金沢市長や佐藤学部長のご参列を頂き、十四年四月十七日に記念植樹を行うことができました。改めて関係各位に深く感謝申し上げます。

場所は、弘前中央高校側の公園入り口から入ると左側がビクニツク広場(旧校舎跡地)で、約二十センチの所にある藤棚の前に植樹しました。樹齢二十五年のヤエベニシダレで高さ約五メートルあり、かなり大きな木です。公園を訪れる機会がありましたらぜひ御覧ください。

学部存続のため、学長・学部長はじめ学部の皆様のご健闘を会員一同お祈り致します。



## 年頭に当たって

教育学部長 佐藤 三三

春が来て夏が来て、そして秋が来て、また白い雪が舞ってくる。いつものようにいつものことが必ずやってくる。そんな自然の巡りの世界を、憧れるような思いで新年を迎えました。会員の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

時代は、世界は、加速度的に変化しております。私どものあらゆる社会的営みの中に浸透してきているその加速度的変化は、政治によつて意図的に創り出されているという点で特異であります。あたかも、世界に初めて資本主義経済が誕生したときのような、あるいは

「見えざる神の手」によつてしか制御できない激しい競争という意味で、新自由主義とも、超市場主義ともいわれております。

教育の世界も例外ではありません。大学は「競争的環境の中で個性輝く大学」というスローガンを、小・中学校等は「特色ある学校づくり」というスローガンを与えられて、時代の潮流のまっただ中にあります。

瞬時に的確な判断を下すことが求められる時代に、学部長の要職を担うことになり、早くも、十ヶ月あまりが経ちました。この間の最大の懸案事項は、秋田大学、岩

手大学との教育学部再編・統合をめぐる交渉でした。この問題は今後も継続する重要事項であります。我が学部の当初からの主張である「三県の教員養成の責任を担う担当大学」の実現をめざして、最大限の努力をするつもりです。

最後に、学部長としての努力目標を一点に限って述べさせていただきます。どう思いますか。

我々教育学部は、学校や地域社会に生じた教育問題に対する「社会的責任」に鈍感であった。即ち、様々な教育問題と教員養成の関係性を遠く切り離して考える傾向が強かった。今後は、弘前大学教育学部としての独自の「求められ、必要とされる教員像」を持ち、それを実現し続けることのできる組織づくりを試みたいと思います。

北東北三大学 教育学部はどうなる？

# 教育学部の再編統合

基本構想委員長 矢島 忠 夫

教員養成学部の問題は、何処の大学が生き残るのか、何処の学部が廃止されるのかという問題ではありません。教員養成学部が教員養成学部として、その使命を十分に発揮してきたかどうかという問題です。そして、その答えは、とても否定的です。

「今こそ教員養成学部とその真価を発揮してもらいたい」と言うのが、いわゆる「あり方懇」の結論です。しかし、現在のままの教育学部に、すべての課題を達成することを求めることはできません。でも、だからといって、いたずらに教育学部の規模を拡大することも許されません。教員養成学部が果たすべき本来の任務を達成するためにスタッフの充実が必要なら、いくつかの学部が協力したらよい。それが、再編統合の真の意味だ、と言われています。

「守ろう」というだけでは、この課題に真に立ち向かったことにはなりません。弘前大学教育学部は、そんな思

いで、北東北三大学教員養成系学部の再編統合問題に、真つ正面から取り組み、新しい教員養成学部を「創り出す」ための提案を行い、確かな評価を得てきています。

わたしたちは、これまでの教員養成学部で欠けていたことは、大学の教員養成活動そのものを研究対象として、その改善のための方策を自ら提案し、その提案を実施することだと考えました。この反省に基づいて、わたしたちは、「教員養成学研究開発センター」を設置し、「教員養成の在り方を不断に改善するための理論的実践的研究」を推進することを決めました。

さらに、わたしたちは、これまでの教員養成部に欠けていたことは、大学で学んだことが実際の教育現場でどのように有効に働くことができるのかを検証し、それとともに再び学び直し発展させることができるようなカリキュラム・システムだと考えました。わたしたちは、この反省に基づいて、教員養成カリキュラムの基本的方針を、「児童生徒に働きかけ、読みとり、働きかけ返す力をもつ教育プロフェッションの養成—児童生徒の確かな学力と自律性を育むた



めに」と決めました。学生は、三つの科目群、1、児童生徒に働きかける力をつける科目群（自己形成科目群）(フロンティア・グループ)、2、児童生徒に働きかけ、読みとり、働きかけ返す力をつける科目群（学校臨床科目群）(スクール・クリニカル・フロンティア)、3、児童生徒に働きかける力を作りかえる科目群（教員発展科目群）(ラフォーエッショナル・ディベロップメント)を、一つのサイクルとして繰り返し、循環する中で教員として発展していきます。

また、弘前大学教育学部は「北東北広域教員養成・研修支援センター」を設置し、一般大学との連携協力の中で、北東北全体の教員養成と教員研修の質的な向上を図ることを提案しています。

事態は思わしく進んでいませんが、教員養成学部の使命は変わりません。当面は理想とするカリキュラムをできる限り実現し、内部の充実をはかることが課題です。

## 大学院教育学研究だより

教育学研究科運営委員会  
委員長 豊嶋 秋彦

当研究科も、教員養成担当大学に向けた施策を着実に進めてきております。

その第一は「現職教員に特化した大学院公用講座」の実現です。この事業はこれに留まるのではなく、受講によって専修免許を取得させることを展望するものであり、十五年度にはサテライトでの大学院授業開講等も実施いたします。

第二は、スクールカウンセラー

を、配置が進捗しない北東北に広く送り出すべく、研究科陣容を強化したことです。文科省の求める臨床心理士配置に定めるには、当研究科が臨床心理士養成大学院に指定されねばなりません。この間、指定要件を逐次整備しており、残るハードル（心理臨床相談室の完全確保等）を越え、早期指定獲得に努めて参ります。

また、担当大学学部カリキュラム案の理念を受け継ぐ大学院カリキュラム策定と、生涯教育課程学生の進学に応えるカリキュラム調整も平行して検討中です。

一方、今般も二次募集で定員を確保できた我々にとって、現在に倍するであろう担当大学院定員は危機を意味します。諸施策と併せ、大学院の定員確保につきましても、同窓の皆様のご支援を賜りたくお願い申し上げます。

### 大学院生の入学・合格状況

平成14年 平成15年

専攻	専修	入学者数	合格者数
学校教育専攻	学校教育専修	10(6)	16(5)
教科教育専攻	国語教育専修	2(1)<1>	7(2)<2>
	社会科教育専修	4(1)<1>	3(2)
	数学教育専修	6	2
	理科教育専修	5(1)	4
	音楽教育専修	3	3(2)
	美術教育専修	1	2
	保健体育専修	2(1)	1(1)
	技術教育専修	3(1)	1(1)
	家政教育専修	1(1)	3
	英語教育専修	3(2)	2(1)
養護教育専攻	養護教育専修	4(1)	3(2)
	合計	44(15)<2>	47(14)<4>
	定員	42	42

( )は現職の数、< >は留学生の数



# 教育学部の近況

同窓会教育学部支部長 平岡 恭一

現在の学部長は、佐藤三三先生です。昨年春に小澤薫先生からバトンタッチされて、かれこれ一年になるうとしています。北東北教育学部の統合問題などで、先がよく見えない中を進む「教育学部丸」の舵取りにご尽力されている姿は、テレビ等でも拝見するところであります。

さて、長年勤められ、思い出深い先生方がこの三月で退官となります。小澤薫先生（学校教育講座教育学）は、三期六年の間教育学部長をお務めになり、大学院設置などに大きな足跡を残されました。丹藤進先生（学校教育講座心理学）は、四十年の長きに渡り教育学部に在職され、附属中学校長を務められました。同時に芳野晴男先生（学校教育講座心理学）、丸山正道先生（国語教育講座）、半田進先生（数学教育講座）、関博之先生（理科教育講座）、上田恒司先生（技術教育講座）もご退官です。これらの先生方は、先のお二人よりは短いお勤めではありましたが、それぞれの学問分野での教育研究及び指導の立場で学部の発展に尽くされました。寂しくなりますが、ご退官後も先生方のさらなる活躍をお祈りします。

合センターに田名場忍先生と野呂徳治先生、保健体育講座に伊藤武樹先生、美術教育講座に富田晃先生が着任されました。よろしくお願いたします。

ところで、気になるのは卒業生の動向です。教員採用試験の結果はこのところ思わしくなく、平成十四年三月新規卒業生者のうちで教職についた人の割合は、約三二パーセントでした。これは、全国の教員養成系大学の中でワースト五位にあたります。しかしながらこれを正規採用のみで見ると、十七位とかなり健闘しています。また全国的には、これらの数字は、いったん底入れし、ここ数年上昇に転じています。さらに、昨年行われた平成十五年教員採用試験では、弘大教育学部生の一次試験の合格者が一〇〇名となり、大幅に増えました。学部の就職対策委員会では、数年前より、授業時間外に教員採用対策特別講座を開催し、受験指導を行っております。

内容は小論文、集団模擬討論、及び模擬授業等で、次第に参加者も増えてきており、就職率アップが期待されています。

出口の次は入り口について触れなくてはなりません。教育学部では、数年前より、入学者対策委員会を中心として、高校生に対する

受験情報の積極的開示と教育学部への受験勧誘に努めております。毎年六月頃には、青森、弘前、八戸のホテルで、東北著名大学進学懇談説明会が開かれますが、これに参加（出店？）するようになりました。七月から八月にかけては、県内各高校へ、学部の説明と受験の奨めに出向いております。

最近では高校側から、出張模擬講義をしに来てほしいという要請が増えてきましたが、これにもできるだけ応えるようにしております。このようなことは、少なくとも十年前には考えられなかったことで、少子化時代を迎え、国立大学でも「営業（？）」をしなくてはいけなくなつたようです。

これによって気付いたこともありません。それは教育学部への期待が非常に大きいということですが、ある年青森市で開かれた進学懇談説明会に出かけた時のことです。次から次へと高校生や保護者が相談に訪れ、終了時間を過ぎても順番を待っているの、私などは弘前に帰るバスに乗り遅れそうになつたほどでした。そのような高校生の熱心な進学希望に耳を傾けていると、「弘大教育学部をなぐすとは何事だ！」という気持ちになつてきます。

高校生のためにも、同窓会のためにも、教育学部が当面している問題が、よい方向に進んでくれるよう祈らざるを得ません。

## 平成15年度 教員採用試験 について

教育学部就職対策委員会  
委員長 鎌田耕太郎

**平成十五年度採用試験の結果**  
教育学部の平成十四年度卒業予定者は三百十二名で、昨年とほぼ同じです。平成十五年一月末現在、教員採用試験の合格者は合計で三十六名です。その内訳は県内が十二名で県外が二十四名です。県外合格者では昨年同様、北海道の合格者が減りました。また神奈川県や横浜市などの首都圏以外に高知・香川・愛媛県・大阪府などの合格者がありました。全国的な傾向として首都圏や京阪神での採用者数の増加が続いており、地元志向に拘らない受験計画を勧めたいと思います。

**平成十五年度青森県採用試験の結果**  
平成十五年度青森県採用試験の募集人員は二百五名でしたが、百九十名の合格者が発表されました。本学部関係では七十七名が合格しました。内訳は新規卒業生が十四名（大学院二名を含む）、既卒者が六十三名です。新卒の合格者が

昨年は十八名でしたので、四名減です。校種別では小学校五名、中学校六名、高等学校三名です。数字で見ますと、最近益々新卒者の合格がきびしくなっていることがわかります。しかし青森県の教採用合格者（正規採用）に限って見るならば、ほぼ半数（二十四名中の十四名）を本学部・大学院出身者が占めており、かなり善戦していると評価されてもいいのではないのでしょうか。

文科科学省がとりまとめ配布している国立の教員養成大学・学部（教員養成課程）の就職状況資料（平成十四年三月卒業生）によりますと、本学部は新規卒業生の教員就職率の低い大学ワースト五にランクされています。正規採用率では上位から十七位ですが、臨時採用数が極端に少ないために、両者を合計すると右のようなランクとなります。臨時採用数を増やすことが大きな課題です。

当就職対策委員会として、今年度の結果を分析し、いっそう強力な採用試験対策に取り組んでおります。従来四年次学生を対象に実施していた教採特別講座を三年次後期から開講するように変更し、ガイダンスの時期を順次早めるなどの具体策を講じています。さらに今後は、平成十六年度から一年生を対象に二十一世紀教育の中で開講される「キャリア教育」を通して職業意識の形成などに取り組む予定です。

